

## 原発事故被災者と 向き合うことのむずかしさ

吉原直樹

横浜国立大学大学院  
都市イノベーション研究院 教授



大熊町仮設住宅。会津若松市（筆者撮影）

振り返ってみれば、2011年夏以来、ほぼ隔週で大熊町民が会津若松市内に避難している仮設住宅および復興公営住宅に通い続けている。さいわい、科研費（挑戦的萌芽）を立て続けに獲得したことによって、そのことが可能になった。そうしたなかでいつも気になっているのは、筆者自身、原発事故被災者とそうでない者の「間」にあって、自己の立ち位置を決めかねていることである。フィールドで被災者たちと向き合いながら、かれら／かの女らとの「間」が縮まるどころか、むしろ広がるばかりであることに戸惑いを隠せないでいる。そして「私はいったい何なんだろうか？」と問うことがあまりにも多くなっている。

出会った被災者の数は半端なものではない。おびただしい数のアポイントメントとともに拒絶が繰り返されてきた。そしていま、膨大な量にのぼるヒヤリングノートが筆者の仕事部屋にうず高く積み重ねられている。しかしそれを活字化することを、筆者は躊躇してきた。たしかに、一部は、もとめに応じて執筆したいくつかの原稿と2冊の小著（『原発さまの町』からの脱却『絶望と希望』）に結実しているが、そうした場合でも、躊躇する「何か」があった。活字化すると、被災者たちが避難先でそれとなく嗅いでいる空気、かれら／かの女らの耳に入ってくる風の音、そして目の前を照らす陽の光が損なわれるように思えてしかたないのだ。被災者たちの日々は容易に展望がひらけるものではないが、そこでみられる生活風景は、まぎれもなくそうした空気、風、光とともにある。何気なくヒヤリングノートをめくっていると、そうした生活風景の数々が思い起される。そしてそこに埋め込まれた、憎しみや悔みを満載したエピソードが蘇ってくる。結果的に、聞き取ったことの多くが私の勝手な「思い」で寝かされている。けれど、そのままでもいいはずはない。その一つひとつを、被災者世界のリアリティを構成するものとしてすくいあげる必要に、いま迫られている。

フィールドでは被災者に寄り添いながら、気がついたら、寄り添われていることが多い。そしてそのたびに、私がただ調査する者ではなく、また被災者であるかれら／かの女らがただ調査される者ではないこと、つまり両者がともに日常生活者（ハイデッガー流にいえば、「世界内存在」）として出会うことの意味に気づかされる。この存在論的意味を噛みしめると、私たちが教え込まれてきた「ラボール」はいったい何だったのだろうか、と考え込んでしまう。その一方で、「専門家が専門の殻を破り、市民を対等なパートナーとして協働することで、また逆に市民が自信を持ち、専門家を対等なパートナーとして再認識して協働する」（秋葉忠利『新版 報復ではなく和解を』）ことの重要性和その困難性を思いしらされる。

この1年数カ月の間、原発事故被災地ではあまりにも暴力的なできごとが立て続けに起こった。それとともに、被災者の「棄民」化が驚くほどすすんでいる。そして社会とはといえば、原発事故被災そのものを忘却の彼方に追いやり、なかったことにしようとする動きが強まっている。そうしたなかで、被災者たちと向き合うことがますますむずかしくなっている。かれら／かの女たちにたいして、「動くあれ」とはとてもいえない。むしろ「弱いままでいい」というしかない。そのうえで、被災者とともに歩きながら、復興の形を決して上から／外から「押し付けない」こと、むしろかれら／かの女らの生活の自存のときをひたすら「待つ」ことの可能性について考えている。まさに、被災者たちの生活風景を生身の形ですくいあげる社会調査の力が問われているのである。



Column  
社会調査  
の  
あれこれ

## 社会調査の軌道をふり返る

波平勇夫

沖縄国際大学 名誉教授

**研**究問題とそれを解明する方法とは別レベルの話だ。その両面を解明することが研究には求められている。このことはプロの研究者なら常識だが、両者をうまく適合させることは容易ではない。私は研究者の入口に立ち始めた頃(1960年代)、研究テーマへのこだわりはあったが、方法に対する心構えは立ち後れていた。

このギャップが大きく揺さぶられる事態が起きた。1969年に私は米国防務省の資金援助(ガリオア資金の一種で米国防務省の奨学金)で米国のニューヨーク大学の博士課程に進学した。この時点で敗戦後本土から分離された沖縄の日本復帰はほぼ確定しており、それが実現すれば奨学金制度がなくなるのは明らかだった。そこで復帰までの3年間で、博士課程を修了しなければならぬというプレッシャーが掛かっていた。この時間的制約のうえにさらなるブレーキとなったのが、博士論文作成に要求された実証的方法の問題である。

私が所属したのは行動科学部門 (behavior sciences) だった。ここでは当然、行動科学に求められる方法論が要求され、仮説設定とその検証方法が厳しく求められた。この段階でかなり役だったのが *Foundations of Behavioral Research* (F.N. Kerlinger, 1964) であり、このテキストは私にとってバイブル的存在であり、いまでも大切に保管している。

沖縄が日本復帰(1972年5月15日)した後の1973年5月、予定プログラムを終了して帰国したが、その後の調査研究では上記の方法論が道案内役となっている。印象深いものを拾い上げてみたい。

上記の米国留学と前後しているが、日米間の混血児(後に国際児ともよばれる)調査は手探り状況で進められた。米軍占領下で、このような児童は沖縄本島(米軍基地が集中)に多数おり、多いときで約1,694人(1962年)だったが、その後は漸次減少していった。混血児が週末の街中を家族でのびのびと歩く姿から着想し、「混血児に対する社会的距離調

査」と銘打ってアンケート調査を実施した(混血児と一般児童が対象の拠点調査)。そこには沖縄占領者アメリカ人(父親)と社会経済的に恵まれない沖縄人(母親)、そして両者の子ども(混血児)の錯綜した姿があった。その結果として、混血児の辺境的(marginal)意識構造を確認できたように思う。

大がかりなアンケート調査(1989年)として、職業構造・移動を鹿兒島、名瀬、那覇の各市で比較したものがあつた。地域間差異がみられたが、この種の研究は継続調査が必要である。

県間比較ということでは、「沖縄米軍基地労働者の就業行動と雇用不安に関する調査」(1999年)がある。調査対象は青森、神奈川、沖縄の米軍基地労働者(19,076人)で、全駐留軍労働組合の協力で実施された。

時間的に、そして調査費や労力の面でもかなりのエネルギーを要したのは、「沖縄の職業構造・職業移動調査」(1977年スタート)である。モデルはSSM調査(1955年スタート)であるが、この調査には沖縄は含まれなかったことから、全国と沖縄との比較、戦後沖縄の動向をみる目的で10年間隔で3回調査した。

その他、聴き取りと文献資料調査で11年かけて琉球王府時代から明治期にかけての近代初期の地主層を調査したが、奄美大島から石垣島までの琉球弧を踏査できたことは得がたい経験となった。この調査は、琉球(別称南島)の地主層を対象として階層変動を考察したものである。同じく聴き取りと文献による調査として、相互扶助制度モアイ(模合)の調査が約20年ほど続いており、東アジア内の比較を通して沖縄の構造的特質を捉えたいという願いを込めている。

要するに、研究の基本デザインは、仮説に沿って戦略上の調査項目を比較することであるが、そのための条件統制(control)は齢を重ねても難題なのである。